

平成23事業年度上半期

財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成23年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,037,847,955,649	
現金及び預金	39,735,227,297	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
有価証券	99,800,000,000	譲渡性預金 三井住友銀行他
貸付金	10,932,238,965,555	1,852 口
貸倒引当金	△ 94,740,862,524	
前渡金	5,705,561,404	
前払費用	69,737,358	
未収収益	47,772,455,802	
未収貸付金利息	47,109,060,807	当半期末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	661,470,757	当半期末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	1,924,238	当半期末における未収受取利息
未収入金	216,129,294	
立替金	15,914,173	
算定割当量	224,827,290	
差入保証金	6,810,000,000	5 点
固定資産	115,112,241,439	
有形固定資産	10,685,180,260	
建物	2,168,781,244	8 棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	36,737,216	22 点
機械装置	45,721,070	30 点
車両運搬具	152,001,789	176 点
工具器具備品	499,865,914	259 点
土地	7,782,073,027	6 箇所 (8,947.93㎡)
無形固定資産	141,768	
商標権	141,768	1 口
投資その他の資産	104,426,919,411	
投資有価証券	5,782,755,024	5 口
関係会社株式	97,842,172,363	9 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	7 口
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	
長期前払費用	513,245	
差入保証金	801,478,779	143 点
合計	11,152,960,197,088	

貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		39,735,227,297		
有価証券		99,800,000,000		
貸付金	10,932,238,965,555			
貸倒引当金	△ 94,740,862,524		10,837,498,103,031	
前渡金			5,705,561,404	
前払費用			69,737,358	
未収収益				
未収貸付金利息	47,109,060,807			
未収コミットメントチャージ	661,470,757			
未収受取利息	1,924,238		47,772,455,802	
未収入金			216,129,294	
立替金			15,914,173	
算定割当量			224,827,290	
差入保証金			6,810,000,000	
流動資産合計			11,037,847,955,649	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		3,299,405,176		
減価償却累計額	△ 455,409,135			
減損損失累計額	△ 675,214,797		2,168,781,244	
構築物	60,572,819			
減価償却累計額	△ 12,165,135			
減損損失累計額	△ 11,670,468		36,737,216	
機械装置	194,040,596			
減価償却累計額	△ 46,031,846			
減損損失累計額	△ 102,287,680		45,721,070	
車両運搬具	257,121,231			
減価償却累計額	△ 105,119,442		152,001,789	
工具器具備品	1,023,873,306			
減価償却累計額	△ 524,007,392		499,865,914	
土地	13,873,270,000			
減損損失累計額	△ 6,091,196,973		7,782,073,027	
有形固定資産合計			10,685,180,260	

2 無形固定資産

商標権			141,768	
無形固定資産合計			141,768	

3 投資その他の資産

投資有価証券			5,782,755,024	
関係会社株式			97,842,172,363	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808			
貸倒引当金	△ 24,557,275,808		0	
長期前払費用			513,245	
差入保証金			801,478,779	
投資その他の資産合計			104,426,919,411	

固定資産合計 115,112,241,439

資産合計 11,152,960,197,088

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	321,074,980,000
未払金	299,975,528
未払費用	11,095,983,421
金融派生商品	14,534,561,140
リース債務	158,301,998
預り金	36,657,914
賞与引当金	221,586,533
仮受金	123,180,240

流動負債合計

347,545,226,774

II 固定負債

債券	180,000,000,000
財政融資資金借入金	1,980,291,331,000
長期リース債務	253,488,737
退職給付引当金	7,786,859,817
資産除去債務	69,331,424

固定負債合計

2,168,401,010,978

負債合計

2,515,946,237,752

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,638,455,785,510
-------	-------------------

資本金合計

7,638,455,785,510

II 利益剰余金

準備金	942,223,309,638
当期末処分利益	70,368,673,414
(うち当期総利益)	(70,368,673,414)

利益剰余金合計

1,012,591,983,052

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 160,109,800
繰延ヘッジ損益	△ 13,873,699,426

評価・換算差額等合計

△ 14,033,809,226

純資産合計

8,637,013,959,336

負債純資産合計

11,152,960,197,088

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	1,668,315,752	
借入金利息	18,476,574,050	
金利スワップ支払利息	2,657,203,295	
業務委託費	2,728,744,847	
債券発行費	191,582,655	
外国為替差損	32,567,018	
人件費	1,659,517,912	
賞与引当金繰入	20,648,954	
退職給付費用	251,272,821	
物件費	3,962,310,136	
減価償却費	199,693,300	
税金	86,262,255	
投資有価証券評価等損	7,243,392	
関係会社株式評価等損	4,002,261,239	
利息費用	182,898	35,944,380,524
経常費用合計	35,944,380,524	35,944,380,524

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	99,539,251,968	
国債等債券利息	11,557,750	
受取配当金	3,705,307,200	
貸付手数料	880,522,279	
関係会社株式評価等益	347,580,808	
貸倒引当金戻入	1,558,586,850	106,042,806,855

財務収益

受取利息	4,159,370	4,159,370
------	-----------	-----------

雑益

経常収益合計	106,314,164,764	106,314,164,764
経常利益	70,369,784,240	70,369,784,240

臨時損失

固定資産除却損	887,625	
固定資産売却損	223,201	1,110,826

当期純利益

70,368,673,414

当期総利益

70,368,673,414

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	850,000,000,000	円
政府保証外債	4,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

- (1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	138,836,478
			構築物	8,446,436
			土地	1,170,000,000

- (2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当上半期末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,891,403,441,387 円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、満期保有目的及び政策目的で保有しており、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

① 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

② 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、総務部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的債券	99,800,000,000	99,800,000,000	0
(2) 貸付金	10,932,238,965,555		
貸倒引当金	△94,740,862,524		
	10,837,498,103,031	10,794,094,854,479	△43,403,248,552
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,301,366,311,000)	(2,388,086,002,320)	(86,719,691,320)
(5) デリバティブ取引	(14,534,561,140)	(14,534,561,140)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 有価証券

満期保有目的債券は譲渡性預金であり、短期間で決済され時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

② 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当半期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値

を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,782,755,024
関係会社株式	97,842,172,363

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 23 年度上半期末
(1) 退職給付債務	△10,528,152,138
(2) 年金資産	2,741,292,321
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,786,859,817
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,786,859,817
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,786,859,817

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 23 年度上半期
(1) 勤務費用	219,623,316
(2) 利息費用	70,380,863
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△38,731,358

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 23 年度上半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当半期末における資産除去債務残高は、当期首残高69,148,526円と時の経過による資産除去債務の調整額182,898円の合計69,331,424円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1)	関連会社に対する投資の金額	98,773,444,918円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	112,218,798,331円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,180,529,426円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,298,498,956	1,092,431	186,211	3,299,405,176	455,409,135	64,614,716	675,214,797	0	0	2,168,781,244
	構 築 物	59,484,145	1,088,674	0	60,572,819	12,165,135	1,491,952	11,670,468	0	0	36,737,216
	機 械 装 置	193,505,050	535,546	0	194,040,596	46,031,846	4,671,331	102,287,680	0	0	45,721,070
	車 両 運 搬 具	248,523,827	9,452,313	854,909	257,121,231	105,119,442	21,479,591	0	0	0	152,001,789
	工 具 器 具 備 品	725,541,398	299,087,993	756,085	1,023,873,306	524,007,392	107,427,371	0	0	0	499,865,914
計	4,525,553,376	311,256,957	1,797,205	4,835,013,128	1,142,732,950	199,684,961	789,172,945	0	0	2,903,107,233	
非償却資産	土 地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	7,782,073,027
	建 設 仮 勘 定	157,985	0	157,985	0	0	0	0	0	0	0
	計	13,873,427,985	0	157,985	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	7,782,073,027
有形固定資産合計	建 物	3,298,498,956	1,092,431	186,211	3,299,405,176	455,409,135	64,614,716	675,214,797	0	0	2,168,781,244
	構 築 物	59,484,145	1,088,674	0	60,572,819	12,165,135	1,491,952	11,670,468	0	0	36,737,216
	機 械 装 置	193,505,050	535,546	0	194,040,596	46,031,846	4,671,331	102,287,680	0	0	45,721,070
	車 両 運 搬 具	248,523,827	9,452,313	854,909	257,121,231	105,119,442	21,479,591	0	0	0	152,001,789
	工 具 器 具 備 品	725,541,398	299,087,993	756,085	1,023,873,306	524,007,392	107,427,371	0	0	0	499,865,914
	計	18,398,981,361	311,256,957	1,955,190	18,708,283,128	1,142,732,950	199,684,961	6,880,369,918	0	0	10,685,180,260
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	166,786	0	0	166,786	25,018	8,339	0	0	0	141,768
	計	166,786	0	0	166,786	25,018	8,339	0	0	0	141,768
無形固定資産合計	商 標 権	166,786	0	0	166,786	25,018	8,339	0	0	0	141,768
計	166,786	0	0	166,786	25,018	8,339	0	0	0	141,768	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	5,989,825,631	0	207,070,607	5,782,755,024	0	0	0	0	0	5,782,755,024
	関 係 会 社 株 式	112,034,352,794	347,580,808	14,539,761,239	97,842,172,363	0	0	0	0	0	97,842,172,363
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	0	531,459,293	24,557,275,808	0	0	0	0	0	24,557,275,808
	貸倒引当金(固定)	△ 24,802,756,856	0	△ 245,481,048	△ 24,557,275,808	0	0	0	0	0	△ 24,557,275,808
	長 期 前 払 費 用	0	513,245	0	513,245	0	0	0	0	0	513,245
	差 入 保 証 金	832,260,785	1,916,344	32,698,350	801,478,779	0	0	0	0	0	801,478,779
	計	119,142,417,455	350,010,397	15,065,508,441	104,426,919,411	0	0	0	0	0	104,426,919,411

(2) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	99,800,000,000	99,800,000,000	99,800,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,676,920,974	2,676,920,974	△ 27,158,790		
日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,973,839,809	5,850,525,774	0			
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,640,261,631	6,640,261,631	374,739,598			
サウディ石油化学株式会社	14,539,761,238	26,173,831,707	14,539,761,238	0			
カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,713,645,627	2,436,204,983	0			
日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	17,352,603,893	15,010,803,073	0			
日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0			
日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	25,661,761,378	25,661,761,378	0			
タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0			
合計	98,773,444,918	112,218,798,331	97,842,172,363	347,580,808			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	56,206,400	-	56,206,400	0	0	
	世銀炭素基金	208,518,011	-	158,243,404	0	△ 50,274,607	
	地方企業育成基金	74,263,021	-	51,896,744	0	△ 22,366,277	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	248,787,662	0	△ 87,468,916	
	合計	5,942,864,824	-	5,782,755,024	0	△ 160,109,800	
貸借対照表計上額合計				103,624,927,387		△ 160,109,800	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,051,139,214,728	200,853,741,293	319,753,990,466	0	10,932,238,965,555	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	25,088,735,101	0	531,459,293	0	24,557,275,808	
合 計	11,076,227,949,829	200,853,741,293	320,285,449,759	0	10,956,796,241,363	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,459,841,318,000	0	158,475,007,000	2,301,366,311,000 (321,074,980,000)	1.541	2012年12月 ～2036年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
計	140,000,000,000	40,000,000,000	0	180,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	200,937,579	221,586,533	200,937,579	0	221,586,533	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,051,139,214,728	△ 118,900,249,173	10,932,238,965,555	96,053,968,326	△ 1,313,105,802	94,740,862,524	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	△ 531,459,293	24,557,275,808	24,802,756,856	△ 245,481,048	24,557,275,808	
合 計	11,076,227,949,829	△ 119,431,708,466	10,956,796,241,363	120,856,725,182	△ 1,558,586,850	119,298,138,332	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,423,552,088	290,004,179	185,404,129	10,528,152,138	
退職一時金に係る債務	3,290,641,283	100,477,768	82,074,288	3,309,044,763	
厚生年金基金に係る債務	7,132,910,805	189,526,411	103,329,841	7,219,107,375	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,716,326,747	128,295,415	103,329,841	2,741,292,321	
退職給付引当金	7,707,225,341	161,708,764	82,074,288	7,786,859,817	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	69,148,526	182,898	0	69,331,424	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	22	950,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	20	850,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	4	2,400,000,000	0	0	0	0	4	2,400,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	1	1,000,000,000	2	2,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,622,555,785,510	15,900,000,000	0	7,638,455,785,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	779,251,583,517	162,971,726,121	0	942,223,309,638	平成22年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	19,587	11	1,708	2
職員	(1,867)	(10)	(-)	(0)
	1,811,570	1,733	80,367	26
合計	(1,867)	(10)	(-)	(0)
	1,831,156	1,744	82,074	28

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1) 報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

(2) 当事業年度において、役員の変動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	1,567,467,767
情報システム関係費	449,932,086
不動産賃借料	439,482,473
旅費交通費	450,567,625
その他経費	1,054,860,185
合 計	3,962,310,136

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アサハナルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アサハナルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本アサハナルミニウム (株) (出資) ↓ (出資) PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産	50,341,072,424円	-
負債	291,747,924円	-
資本金	99,985,000,000円	-
利益剰余金	△49,935,675,500円	-
営業収入	243,087,817円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：99,985,000株 取得価額：25,024,662,250円 貸借対照表計上額：25,024,662,250円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：- 取得価額：- 貸借対照表計上額：- 根拠法：- 法令の規定：- 出資目的：- 当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要		Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer] </pre>
資産		7,033,397,266円	-
負債		87,831,202円	-
資本金		5,023,900,000円	-
利益剰余金		1,921,666,064円	-
営業収入		1,328,158,989円	-
経常損益		1,180,069,819円	-
当期損益		1,150,758,858円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		1,210,281,824円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 代表取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	 国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	 国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産	57,387,486,307円	101,679,327,745円
負債	256,196,902円	31,137,280,723円
資本金	57,350,000,000円	28,400,000,000円
利益剰余金	△218,710,595円	42,142,047,022円
営業収入	201,024,483円	60,658,635,843円
経常損益	△857,890,248円	18,486,002,345円
当期損益	△859,100,248円	16,414,512,574円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△839,237,595円	19,202,154,244円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：25,661,761,378円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：4,215,000株 ・取得価額：14,539,761,238円 ・貸借対照表計上額：14,539,761,238円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 甘舄 保之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	6,591,256,968円
負債	-	322,986,588円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△7,082,579,620円
営業収入	-	9,669,808円
経常損益	-	△62,302,232円
当期損益	-	△63,594,942円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△7,082,579,620円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 2,676,920,974円 ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュバル工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 山崎 慶重 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	32,067,607,600円	-
負債	1,924,252,162円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	28,114,944,438円	-
営業収入	23,697,704,750円	-
経常損益	9,903,321,751円	-
当期損益	9,253,281,992円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	11,964,344,438円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,640,261,631円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要		伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名		役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 取締役 村田 修 (国際協力機構 民間連携室長)	役員数8名 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		119,107,016,509円	36,370,828,788円
負債		12,337,180,884円	102,897,533円
資本金		61,788,000,000円	23,876,800,000円
利益剰余金		44,981,835,625円	12,391,131,255円
営業収入		143,339,061円	6,933,557,295円
経常損益		6,144,214,870円	6,863,197,985円
当期損益		6,127,415,432円	6,734,617,985円
当期末処分利益(当期末処理損失)		34,447,556,034円	6,761,451,255円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
利益剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：12,500株 ・取得価額：1,271,062円 ・貸借対照表計上額：1,271,062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし